

環境経営レポート

(2024年度)



わたしたちは、いちばん大切なひとに笑顔をお届けするため、
人にやさしい・地球にやさしい、食品づくりを目指します。

2025年 9月 1日

(2024年4月～2025年3月)



株式会社 **みすず**コーポレーション

目次

1. エコアクション21推進体制
2. 会社概要
3. SDGsの取り組み
4. 環境経営方針
5. 環境経営目標と実績
6. 次年度環境経営目標と環境活動計画
7. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価
8. 次年度環境経営計画
9. 適用法令の遵守状況
10. 経営者コメント

1. エコアクション21推進体制



2. 会社概要



- 事業者名及び
代表者名 株式会社みすずコーポレーション
代表取締役社長 塚田裕一
- 所在地 本社・本社工場：
〒380-0928 長野市大字若里1606番地
電話 026-226-1671(代表)
更北工場：
〒381-2212 長野市小島田町字中村北沖2122-1
電話 026-284-5165
山梨工場：
〒406-0854 山梨県笛吹市境川町寺尾526-1
電話 055-266-5161
北アルプス大町工場：
〒398-0004 長野県大町市常盤9272番地
電話 0261-85-2302
- 対象事業所 本社・本社工場、更北工場、山梨工場、北アルプス大町工場
東京支店、名古屋支店、大阪支店、札幌営業所、仙台支店、
広島支店、四国営業所、九州支店(2025年3月)
- 管理責任者氏名 環境管理責任者：設備統括本部 取締役統括本部長 牧 茂
- 担当者連絡先 担当者：リサイクル管理部 部長 宮尾幸彦
連絡先：電話 026-226-1671 Fax 026-223-2271
- 事業内容 凍り豆腐、油揚げ及び味付け油揚げ等の研究開発、製造及び販売
再生可能エネルギーによる発電及び電気の販売
- 総売上高 21,320百万円(2025年3月)
- 従業員数 895名(2025年3月)
- 工場の規模 工場延べ床面積：
本社 36,307 m² 更北 3,982 m²・山梨:3,232 m²・大町:13,470 m² (2025年3月)
敷地面積：
本社 54,400 m² 更北 7,238 m²・山梨:7,513 m²・大町:20,899 m² (2025年3月)

3. SDGsの取り組み

■ SDGs達成に向けた経営方針等

「健康」と「環境」というかけがえのない宝に寄与する大豆加工食品製造・販売企業として、また、豊かな日本の伝統でもある和食文化を継承する企業としての誇りと責任を持って、社員一人ひとりがそれぞれの部門で、資源循環型システムの改良や環境保全・労働環境の改善に力を発揮し、SDGsの達成に貢献していきます。

■主な取組



SDGs
REGISTERED PARTNER
NAGANO PREFECTURAL
GOVERNMENT



▲長野県 SDGs
推進企業 HP

重点的な取組 1 環境

【内容】

製造工程で排出されるCO₂排出生産原単位の削減

【2030年に向けた指標】

CO₂排出量原単位で5%削減(2018年度29.13t-CO₂/百万枚)

▶進捗状況

【2023年度取組実績】

- 1) 太陽光発電設備導入(オンサイト PPA、2月稼働開始)
- 2) 間欠運転制御化
- 3) 室外機散水(夏季対策)
- 4) 地下水利用クーラの採用
- 5) エアコンプレッサー更新(高効率化)
- 6) 徹底した断熱

以上、主な6点の取組を実施

2023年度 CO₂ 原単位:29.4t-CO₂/百万枚

※工場、新ラインの立上げに伴い、生産に寄与しないエネルギー消費が発生したため

重点的な取組 2 環境 経済

【内容】

社会課題解決をテーマとした製品の開発と販売を推進

【2030年に向けた指標】

副産物を利用しての商品出荷数増加120%

▶進捗状況

【2023 年度取組実績】

副産物である「おから」を利用した商品として、長野市内洋菓子店とコラボし開発した「OKARA ポーロ」を継続販売。

豆腐生地のカスを削減するために、豆腐生地を利活用した新商品を業務用向けに開発。販売を強化していく。

重点的な取組 3 社会

【内容】

働きやすい労働環境の支援を推進

【2030年に向けた指標】

企業内保育園の運営維持。産休・育休明けの復職率100%

▶進捗状況

【2023 年度取組実績】

出産者／女性 13 人・男性 5 人、育児休業／女性 13 人・男性 4 人

育休復職率 100%

企業内保育園／定員で運営

注：長野県 SDGs推進企業登録制度における長野県への 2025 年 1 月報告内容引用

今後も、長野県SDGs 推進企業として「より良い未来へのゴール」に向けた、様々なアクションを起こしていきます。

4. 環境経営方針

みすずコーポレーション環境経営方針

光や水、空気、そして食物を生み出す豊かな天地、自然は私たちの生命を育むかけがえのないめぐみです。

当社は、この自然の恩恵に心から感謝し、この自然のめぐみを生かすことに心を配りながら「おいしいは やさしい」のキャッチフレーズの下、事業活動を進めてまいりました。

当社は、「健康」と「環境」というかけがえのない宝に寄与する企業としての、又、豊かな日本の食文化を継承する企業としてのプロの誇りと責任を持って、環境保全活動に積極的に取り組み、資源循環型企業を目指すにあたって、次のことを約束します。

1. 当社の事業及び製品が、環境に与える影響を認識し、積極的に環境負荷の低減に取り組めます。
2. 社内に環境マネジメントシステムを構築し、システムの継続的な改善を図ります。
3. 食品リサイクルを推進します。
4. 省エネ活動でエネルギーの有効活用を図ります。
5. 省資源活動で環境資源の保全を図ります。
6. 化学物質を適正に管理します。
7. 環境関連法令や条例を遵守します。
8. SDGs に取り組み、環境教育と地域貢献活動を推進します。

この環境方針は、全従業員に周知するとともに、社外へも公表します。

2024年 4月 1日

株式会社 みすずコーポレーション

代表取締役社長 塚田 裕一

5. 環境経営目標と実績

■ 中期(2024年度～2026年度)環境経営目標

1. 食品廃棄物の排出量は2026年度には排出量の原単位で2023年度比3%削減した量を目標とする。食品リサイクル率は2023年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2026年度には、エネルギー原単位で2023年度比3%削減し、CO₂ 排出量はCO₂ 排出量原単位で2023年度比3%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、2026年度には原単位で2023年度比3%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2026年度には廃棄量の原単位で2023年度比3%削減した量を目標とする。直管部門は毎年、廃棄量を1%削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. 副産物の有効利用による拡販を推進する。社会課題解決をテーマとした活用を検討し、製品の開発や販売に取り組む。
6. SDGs に取り組み、自社事業が環境・経済・社会に与える影響を理解し、職場活動や社会及び地域貢献活動を推進する。
7. 環境活動レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
8. コンプライアンスの体制を維持する。

■ 2024年度 全社環境経営目標

年度目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2024年度には、2023年度の原単位比1%削減し、食品リサイクル率は2023年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2024年度には、エネルギー原単位で2023年度比1%削減し、CO₂ 排出量を、CO₂ 排出量原単位で2023年度比1%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2023年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2023年度の原単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. 副産物の有効利用による拡販を推進する。社会課題解決をテーマとした活用を検討し、製品の開発や販売に取り組む。
6. SDGs に取り組み、自社事業が環境・経済・社会に与える影響を理解し、職場活動や社会及び地域貢献活動を推進する。
7. 環境活動レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
8. コンプライアンスの体制を維持する。

■2024年度環境経営目標と実績

○=達成 △=未達

| 2024年度 全社環境経営目標 | | 2024年度実績 | | 評価 |
|---|---|--|---|----|
| 1 | 食品廃棄物排出量 2023年度の原単位比1%削減  | 原単位売上 原単位で 0.89t/百万円(2023年度 0.91t/百万円)と2.2%減少 食品廃棄物発生量:18,890t ※1 | ○ | |
| | 原単位生産量  | 原単位で 13.08t/百万枚(2023年度 13.90t/百万枚)と5.9%減少 食品廃棄物発生量:18,890t | ○ | |
| | 食品リサイクル率 2023年度実績の維持  | 食品廃棄物の再生利用実施率は100% | ○ | |
| 2 | 使用エネルギー量 2023年度原単位比1%削減  | 原単位売上 エネルギー原単位で 37,243.9MJ/百万円(2023年度 35,966.1MJ/百万円)と3.6%増加 使用エネルギー量:794,024.656MJ ※2 | △ | |
| | 原単位生産量  | エネルギー原単位で 14.19Kl/百万枚(2023年度 14.11Kl/百万枚)と0.6%増加 使用エネルギー量:20,485.8Kl(原油換算 Kl) ※2 | △ | |
| | CO₂排出量 2023年度原単位比1%削減  | 原単位売上 二酸化炭素原単位で 1,788.6kg-CO ₂ /百万円(2023年度 1,785.3kg-CO ₂ /百万円)と0.2%増加 CO ₂ 排出量:38,132,110kg-CO ₂ ※2 | △ | |
| 原単位生産量  | 二酸化炭素原単位で 26,416.4kg-CO ₂ /百万枚(2023年度 27,149.9kg-CO ₂ /百万枚)と2.7%減少 CO ₂ 排出量:38,132,110kg-CO ₂ ※2 | ○ | | |
| 3 | 水の使用量 原単位で2023年度比1%削減  | 原単位売上 使用量: 4,428,192m ³ /年 原単位で 207.7m ³ /百万円(2023年度 214.5m ³ /百万円)と3.2%減少 | ○ | |
| | 原単位生産量  | 使用量: 4,428,192m ³ /年 原単位で 3,067.7m ³ /百万枚(2023年度 3,261.5m ³ /百万枚)と5.1%減少 | ○ | |

| | | | |
|---|---|--|---|
| 4 | 可燃ゴミ・廃プラの廃棄量 工場部門:2023年度 原単位比1%削減 直管部門:2023年度 廃棄量1%削減  | 原単位売上 全社:原単位で 0.0140t/百万円 (2023年度 0.0144t/百万円)と 2.8%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:297.68t ※3 | ○ |
| | 原単位生産量 全社:原単位で 0.206t/百万枚 (2023年度 0.218t/百万枚)と 5.5%減少 可燃ゴミ・廃プラ量:297.68t | ○ | |
| 5 | 化学物質の適正管理  | 化学物質使用量の規定量遵守 適正管理の実施 化学物質取扱い教育の実施(8月) | ○ |
| 6 | 営業部門における当社環境への取り組み、資源循環型企業の考え方の明確化  | 営業活動において、商談などの際に環境経営レポートを活用し、SDGsの内容を含めて、お客様に当社環境への取り組みを説明することを実践している。また、お取引先の工場見学時にもレポートを配付している。 | ○ |
| 7 | コンプライアンスの体制整備  | 緊急事態発生時に管理者への報告や安否確認が出来る緊急連絡網の仕組みを構築し運用している。 緊急事態を想定した訓練も各部署において実施。 緊急事態発生時には、危機管理委員会を開催。週次経営会議において状況を報告し、情報を共有している。 | ○ |

※1 環境負荷とりまとめ表の食品廃棄物発生量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

原単位生産量計算式

※2 電力使用量においては、換算係数をそれぞれ 8.64GJ/千 kWh で計算してあります

原単位量 : 2022年度 1,310.94 百万枚

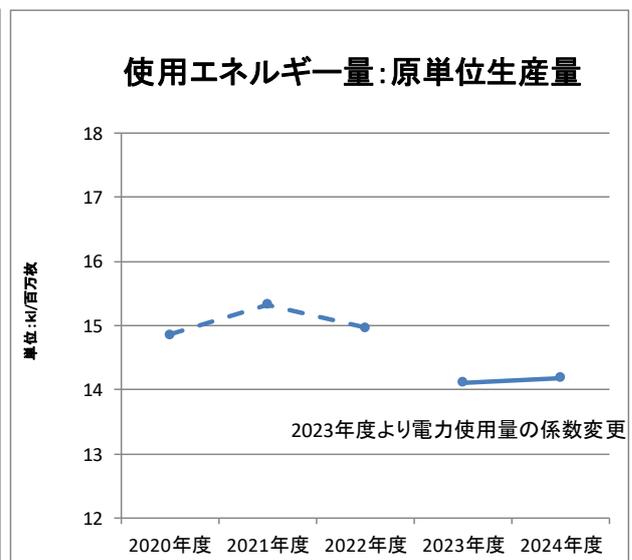
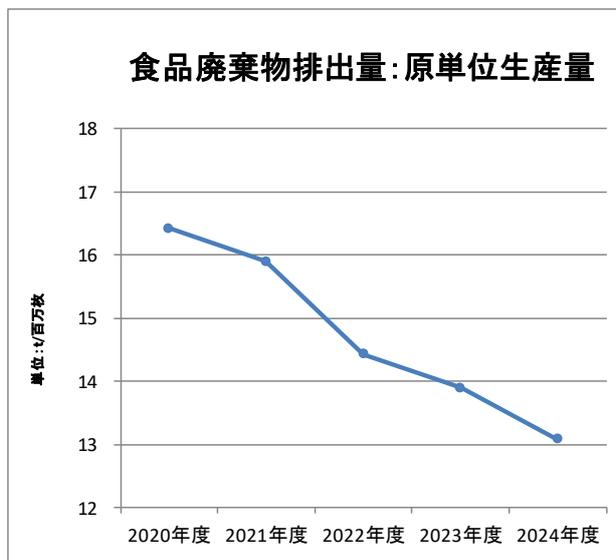
CO2は R7.3.18 環境省・経済産業省公表 電気事業者別排出係数を採用しました

: 2023年度 1,322.64 百万枚

※3 一般廃棄物+廃プラ排出量を売り上げ高で割った数値を原単位としました

: 2024年度 1,443.50 百万枚

計算式 : 発生量(t) ÷ 原単位量(百万枚)



6. 次年度環境経営目標と環境活動計画

■ 2025年度環境経営目標と環境活動計画

年度経営目標は次のとおりとする。

1. 食品廃棄物の排出量を2025年度には、2024年度の原単位比1%削減し、食品リサイクル率は2023年度実績を維持する。
2. 使用エネルギーを2025年度には、エネルギー原単位で2024年度比1%削減し、CO2排出量を、CO2排出量原単位で2024年度比1%減少させる。
3. 水使用量については、全社的な水削減活動を展開し、原単位で2024年度比1%削減する。可燃ごみ・廃プラの廃棄量は、工場は2024年度の原単位比1%、直管部門は廃棄量1%をそれぞれ削減する。
4. 化学物質使用量は既定量を遵守し、適正な管理を行う。
5. 副産物の有効利用による拡販を推進する。社会課題解決をテーマとした活用を検討し、製品の開発や販売に取り組む。
6. SDGsに取り組み、自社事業が環境・経済・社会に与える影響を理解し、職場活動や社会及び地域貢献活動を推進する。
7. 環境活動レポートには当社の資源循環型企業としての考え方や行動を記載し、営業活動等においても企業姿勢を明確にする。
8. コンプライアンスの体制を維持する。

7. 主要な環境経営計画及び環境活動と結果の評価

■ 2024年度環境経営計画

1. **環境教育**
年1回、環境教育を実施し、社員の環境への意識を高める。
2. **食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進**
MPS活動(小集団活動)でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。
3. **緊急事態対応訓練の実施**
緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。(年1回以上)
4. **省エネルギー対策**
燃料(都市ガス)・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。
各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。
5. **環境コミュニケーション及び社会貢献**
環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。
環境活動により、地域貢献活動を推進する。

■ 環境活動と結果の評価

1. エコアクション21教育(2025年2月)

2024年10月、環境経営レポート(2022年度)を各職場に配布し、環境教育を実施しました。



2025年2月、当社における省エネ・再エネ及び環境、SDGsの取組についてセミナーを開催しました。



みすずコーポレーション 省エネ活動の取り組み (運用改善)



みすずコーポレーション 省エネ活動の取り組み (運用改善)



取組事例1 ユーティリティ機器の設定見直し

<概要>

各ユーティリティ機器の設定圧力・温度等を必要最小限に見直した。各種設定見直しにあたり、設備稼働及び品質への影響が出ない様に、注意しながら行った。

<効果>

- ①ボイラー(低圧: 0.7MPa→0.6MPa、高圧: 1.6MPa→1.42MPa)
エネルギー削減量 0.8kl/年(原油換算値)
CO2排出削減量 1.4t-CO2/年
- ②エアコンプレッサ(0.70MPa→0.63MPa→0.55MPa)
エネルギー削減量 5.3kl/年(原油換算値)
CO2排出削減量 9.4t-CO2/年
- ③チャラー水(3℃→6℃)
エネルギー削減量 23.2kl/年(原油換算値)
CO2排出削減量 41.4t-CO2/年



取組事例2 集約化

<概要>

複数系統あった各種配管を集約することにより、ポンプ等の運転台数を削減した。

<効果確認>

- ①エア配管
エネルギー削減量 19.1kl/年(原油換算値)
CO2排出削減量 34.2t-CO2/年
- ②真空配管
エネルギー削減量 15.6kl/年(原油換算値)
CO2排出削減量 27.8t-CO2/年
- ③にがり配管
エネルギー削減量 7.1kl/年(原油換算値)
CO2排出削減量 12.6t-CO2/年



みすずコーポレーション 省エネ活動の取り組み (運用改善)



みすずコーポレーション 省エネ活動の取り組み (設備改善)



取組事例3 その他

<概要>

①漏れの撲滅
エア、蒸気ドレン、冷気漏れを撲滅する為、全社員で活動を継続中だが、完全な撲滅には至っていない。

②洗浄

エアコン・冷凍機の室外機洗浄を定期的に行い、機能維持に努めている。

③生産現場との協力

省エネ教育とチェック表の配布を行い、省エネ提案を実施している。



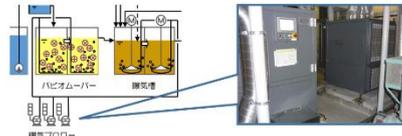
取組事例4 高効率曝気ブロー導入

<概要>

曝気槽ブロー45kW×4台を72kW+96kW*2台へ更新した。設備容量は増加するが、高効率化により電力使用量が削減できた。(20~30%)

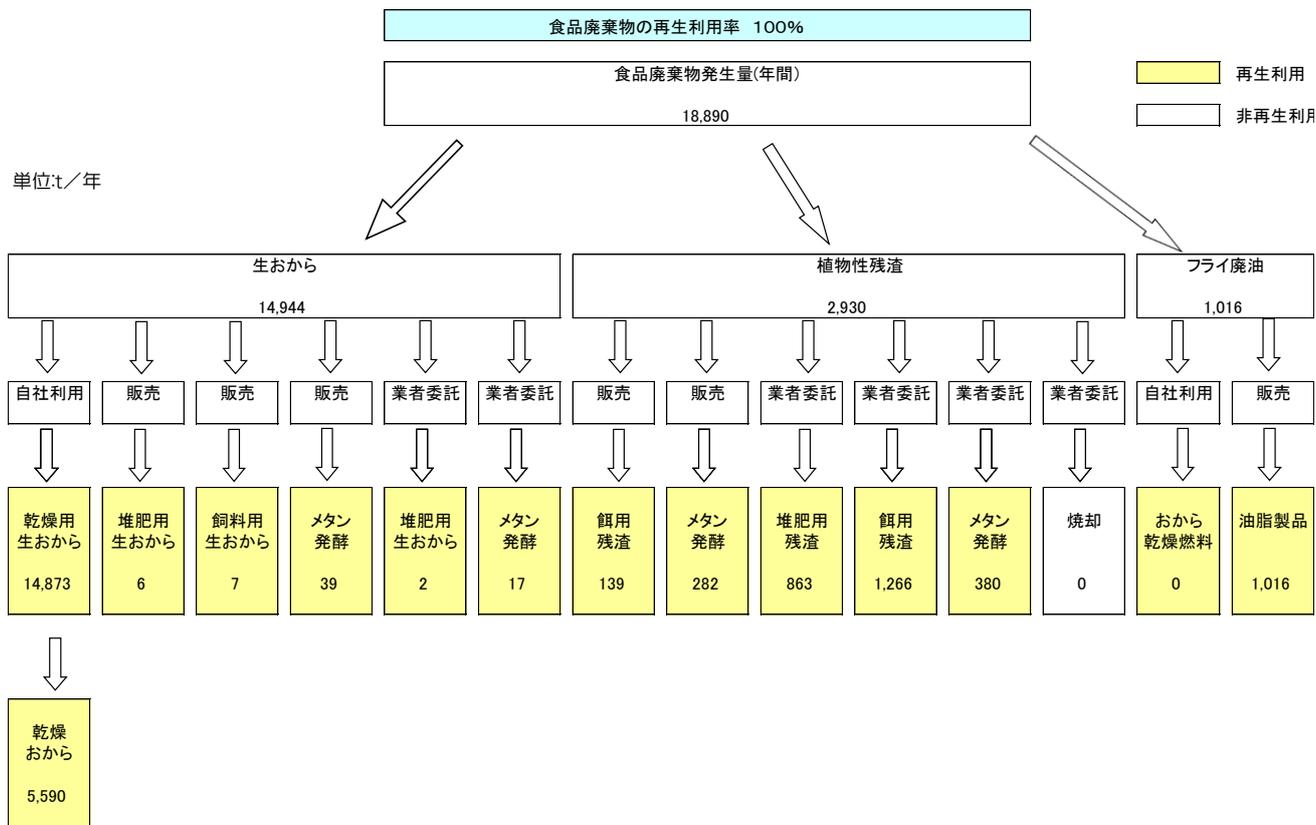
<効果>

- エネルギー削減量 56.3kl/年(原油換算値)
- CO2排出削減量 100.4t-CO2/年

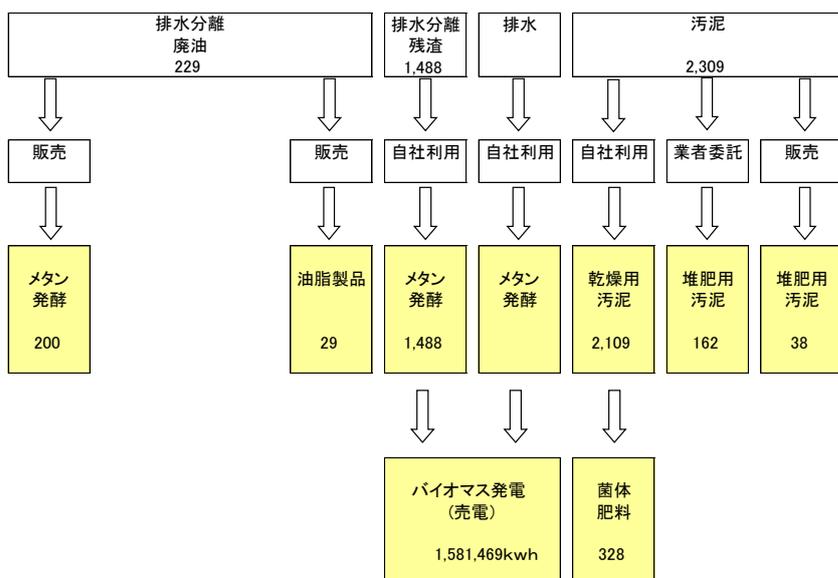


2. 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

【廃棄物のリサイクルの推進】



その他廃棄物



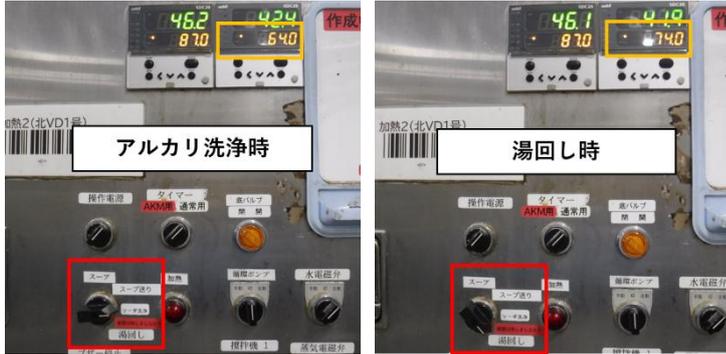
第16回 MPS改善活動

銀賞：東工場 加工第一 レインボーサークル

「スープ事故0件」

2023年度において7件のスープ事故が発生してしまったことを受け、作業改善により事故が起きにくい環境としスープ事故発生0件を目標に活動。過去に発生した事故や今後起こり得る事故から問題点・要因を探求し作業方法や設備を改善することでスープ事故発生0件を目指しました。

○対策実施内容

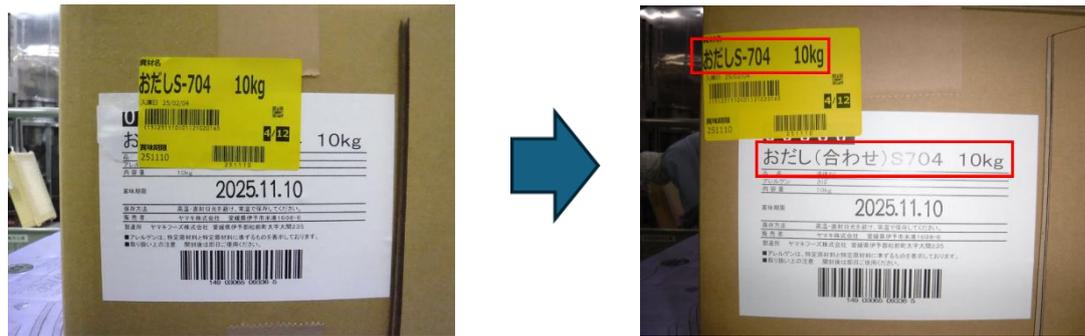


| セレクトスイッチ | 温調2 (溶解タンク) |
|----------|-------------|
| スープ | 84°C |
| スープ送り | 84°C |
| アルカリ洗浄 | 64°C |
| 湯回し | 74°C |

・上図：作成温度変更忘れ防止のため、セレクトスイッチと温度が連動するように改良した。



・上図：形状が同じで名称が似ている資材例（問題点：ラベルを貼り間違える可能性がある。）



・上図：作業改善前後比較(左：改善前、右：改善後)

ラベルの資材名と資材の資材名が同時に見えるように資材ラベルの貼り方を標準化した。

3. 緊急事態対応訓練

緊急事態を想定し、各種訓練を実施しました。

【火災通報訓練、避難訓練、初期消火訓練】



【油流出防止、大気汚染防止、排水事故対応 訓練】



【南海トラフ地震に備えた防災対策(名古屋支店)】



4. 環境コミュニケーション及び社会貢献

電気・ガスの使用量は前年対比109.8%。単位生産量においては前年対比0.6%増加。北アルプス大町工場3号ライン立上げに伴い使用量増加に加え重油使用量が増加したため、原単位も悪化。

省エネ対策を継続しつつ、更なる強化を推進し、継続的な原単位削減を目指します。

設備の省エネルギー化①

冷凍機更新



設備の省エネルギー化②

地下水利用クーラの採用(水平展開)



設備の省エネルギー化③

大容量モータ高効率化更新



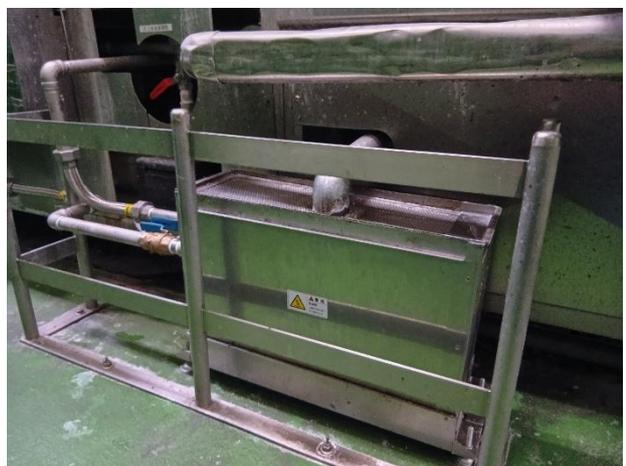
設備の省エネルギー化④

エアリーク改善(継続活動)



設備の省エネルギー化⑤

廃熱回収装置設置



設備の省エネルギー化⑥

徹底した断熱(継続活動)



5. 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化運動実施内容

| No | 運 動 | 実施日 | 活 動 内 容 |
|----|----------------------|------------------|--|
| 1 | 工場周辺河川清掃 | 3月、7月、11月 | 工場周辺河川の清掃を実施 |
| 2 | 工場周辺および敷地内、駐車場清掃 | 6月、9月 | 工場外周りの空き缶・ごみ拾い草取り等の清掃活動 敷地内草取り・排水路掃除、駐車場の草取り |
| 3 | 特定敷地内草取り | 9月 | アークス井戸周辺草取り |
| 4 | ノーマイカー通勤 エコドライブ通勤 | 9月20日 ～ 10月4日 | ノーマイカー通勤 ・延べ通勤距離 411km ・削減した燃料使用量 35.4ℓ ・削減した二酸化炭素使用料 82.1-CO ₂ エコドライブ通勤 ・延べ通勤距離 3,333km ・削減した燃料使用量 28.7ℓ ・削減した二酸化炭素使用料 66.5-CO ₂ |



8. 次年度の環境経営計画

■ 2025年度環境経営計画

1. 環境教育

環境教育を年1回実施し、社員の環境への意識を高める。

2. 食品廃棄物のロス削減及びリサイクルの推進

MPS活動（小集団活動）でロス削減目標をテーマとし、改善活動に取り組む。

3. 緊急事態対応訓練の実施

緊急事態を想定した各種の教育・訓練を実施する。（年1回以上）

4. 省エネルギー対策

燃料（都市ガス）・電気を中心とした、省エネルギー活動を実施する。

各省エネ事例の収集と補助金活用の検討。

5. 環境コミュニケーション及び社会貢献

環境強化月間を設定し、工場周辺清掃活動や周辺河川清掃を実施する。

環境活動により、地域貢献活動を推進する。

9. 適用法令の遵守状況（2024年度）

| 法規制等の名称 | 遵守状況 |
|------------------|---|
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 産業廃棄物管理票（マニフェスト）及び多量排出事業者の定期報告 長野市環境部 廃棄物対策課への提出（6月実施） |
| 食品リサイクル法 | 関東農政局へ報告書提出（6月実施） |
| 省エネ法 | 関東経済産業局・関東農政局への報告書提出（7月実施） |
| 地球温暖化対策法 | 長野県環境部への報告書提出（7月実施） |
| 騒音規制法 | 特定施設の新設なし |
| 水質汚濁防止法 | 排水処理の排出基準において超過なし 特定施設変更届出（北アルプス大町工場） |
| 浄化槽法 | 年1回法定検査（本社4月、更北2月実施） 保守点検 1回／2ヶ月 |

| | |
|----------|---|
| 市公害防止条例 | 水量の定期報告(4月実施) |
| 大気汚染防止法 | ばい煙量等の測定実施 |
| フロン排出抑制法 | フロン機器の簡易点検4回/年、定期点検1回/年の実施 フロン機器の廃棄時の、フロンガス回収に対しての遵守 |

遵守状況確認日 2025年3月31日

■上記の他、環境関連法令を遵守した活動を行っており、訴訟等もありませんでした。

本社工場において、当社の放流水が流れる水路からの臭いの苦情がありました。対策を実施して以降、お申し出は発生していません。

油あげ工場においては、排気ダクトの清掃を定期的に行い、油臭対策に努めています。

本社工場及び新設大町工場においては脱臭装置設置により周辺環境への臭気対策を実施しております。

10. 経営者コメント

終わりが見えないロシアによるウクライナ侵攻の長期化と中東情勢の悪化、そして大国の大統領の発言により不安定な世界経済が続いている中で、電気、ガス等のエネルギー費が高止まりし、主原料の大豆、植物油、包装材料、補助材料等の高騰により依然として収益に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の中、製造原価の大幅な増加を吸収するための値上げ等の効果により2024年度決算は、凍り豆腐部門は対前年109.8%、油揚げ加工部門では加工市販用が100.4%、加工業務用は107.1%と回復しつつある状況です。今後も労務費の上昇と物価高に対応するよう、MPS活動を中心として継続的に対策に努めてまいります。

2021年に稼働した北アルプス大町工場では、うどん用生産設備、業務用いなり生産設備、しみ油揚げ生産設備の3ラインがフル稼働しています。また、本年10月からは市販用いなりラインを稼働させる予定で、現在工事に取り組んでいます。全ラインが自動化された設備になり、省人化と製品の安全性が向上しております。今後は本社及び他工場へ水平展開し、合理化を積極的に進めていく予定です。

北アルプス大町工場の3号ライン立上げに伴い、総エネルギー使用量が増加したことなどにより原単位生産量が0.6%悪化しました。猛暑による夏季の電力使用量が増加傾向にあるため、冷蔵・冷凍設備の対策を強化しつつ、他の設備においても引き続き積極的な設備改善による効果的な省エネ対策を実施・推進してまいります。更に、カーボンニュートラルへ向けた施策としてScope3の算出も進めていく予定です。

環境面では、食品廃棄物の原単位比較で2.2%の削減を達成いたしました。今後も廃棄ロスの削減と有効活用・稼働率の向上・返品ロスの削減を全社の目標として活動を進めます。資源循環型生産の取組みに関しては、生おからの乾燥設備を北アルプス大町工場に増設し、全社で8台のおから乾燥機が稼働しています。以前から取り組んでいる余剰汚泥の菌体肥料化、メタンガス利用によるバイオマス発電も順調に稼働しています。外部コミュニケーションに伴う異臭対策、騒音対策等の工場周辺の環境整備にも引き続き積極的に努めて参ります。また、全社に於ける労働環境の整備と労災事故撲滅に向けた安全対策も積極的に取り組んでいきます。



みすずの おからパウダー

みすずコーポレーションは生豆腐製造時に排出される生おからは、その全量を乾燥して「非食品用」および「食品用」の「乾燥おから」として生産、再利用しています。

表紙の写真は乾燥おからを使用した調理例です。詳しくは当社HPをご覧ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



株式会社 **みすずコーポレーション**